

有言実行

(税)永田会計

日本銀行が6月25日に発表した2020年1～3月期の資金循環統計(速報)によると、3月末時点で個人(家計部門)が保有する「現金・預金」が前年比2.1%増の1,000兆円で、年度末としては最高になりました。
個人の現金・預金保有額は、過去最高となった19年12月末時点(1,008兆円)からはやや減少したものの、金融資産全体の54.8%を占め個人の現金保有や貯蓄への志向が根強いことを示した結果になっています。

家計の金融資産(前年比)

		2018年	2019年	2020年	2020年3月末 残高(兆円) (構成比(%))
		12月末	12月末	3月末	
	残高(兆円)	1,843	1,907	1,845	
前年比(%)	1 金融資産計	▲1.0	3.5	▲0.5	1,845(100.0)
	2 現金・預金	1.6	2.3	2.1	1,000(54.2)
	3 債務証券	▲0.3	5.5	5.3	26(1.4)
	4 投資信託	▲12.4	10.9	▲11.7	63(3.4)
	5 株式等	▲12.6	13.7	▲11.9	178(9.6)
	6 保険・年金・定型保証	0.3	0.9	▲0.5	525(28.4)
	7 うち保険	0.4	0.9	▲0.8	371(20.1)
	8 その他	2.4	4.3	6.3	54(2.9)

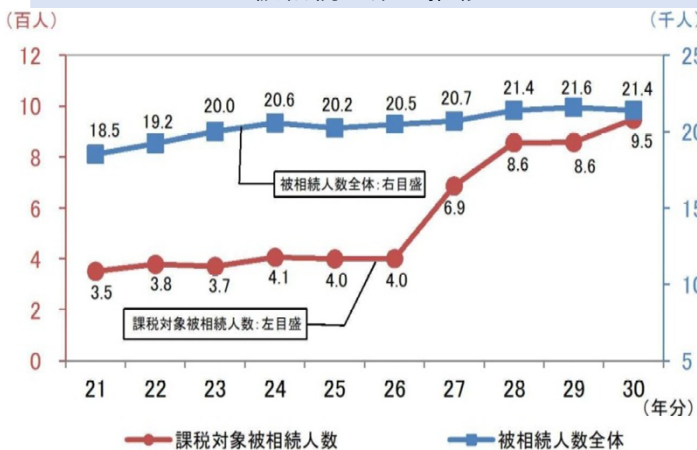


※資金循環統計とは、国内の金融機関、法人、家計といった各経済主体の金融資産・負債の残高や増減などを、預金や貸出といった金融商品ごとに記録した統計のことです。

さて、次に見ていくのは、令和元年12月に熊本国税局が発表した平成30年分(H30.11/1～R1.10/31)相続税の申告事績の概要についてです。

平成30年分における被相続人数(死亡者数)は21,380人(前年対比99.0%)でした。そのうち相続税に申告書の提出に係る被相続人数は948人(同110.5%)で、その課税価格の総額は1,044億4,300万円(同102.2%)、申告税額の総額は87億2,700万円(同85.3%)でした。

被相続人数の推移



相続財産の金額の推移

	土地	家屋	有価証券	現金・預貯金	その他	合計
平成21年	27,207	4,510	5,054	13,441	8,978	59,190
22	30,254	5,288	7,737	18,062	10,627	71,968
23	25,406	4,854	7,844	17,635	9,585	65,324
24	28,765	4,434	7,234	21,305	11,033	72,771
25	32,908	4,735	8,171	20,143	9,311	75,268
26	26,071	5,702	15,893	20,435	11,254	79,355
27	29,722	5,708	10,992	25,579	11,695	83,696
28	39,606	6,868	11,805	33,186	14,414	105,879
29	35,062	7,140	12,691	36,882	17,186	108,961
30	39,123	7,772	12,589	37,411	15,227	112,122

(注) 上記の計数は、相続税額のある申告書(修正申告書を除く。)データに基づき作成している。

国税庁HPより引用



相続 に不安を感じていらっしゃる方へ まずは、現状を把握してみませんか？

私たち永田会計では、相続財産診断と生前対策を行っていますので
お気軽にご相談ください。



貸借対照表

(単位:兆円)

	29年度末	30年度末	増▲減		29年度末	30年度末	増▲減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	47.9	51.3	3.5	未払金等	12.0	12.0	▲ 0.0
有価証券	118.5	119.6	1.1	政府短期証券	77.0	76.1	▲ 0.9
たな卸資産	4.3	4.3	0.0	公債	966.9	986.1	19.2
未収金等	10.9	10.8	▲ 0.1	借入金	31.4	31.9	0.5
前払費用	5.5	4.7	▲ 0.8	預託金	6.5	6.4	▲ 0.1
貸付金	112.8	108.9	▲ 3.9	責任準備金	9.1	9.4	0.2
運用寄託金	111.5	112.7	1.2	公的年金預り金	120.1	120.8	0.6
その他の債権等	3.3	3.8	0.6	退職給付引当金等	7.0	6.8	▲ 0.3
貸倒引当金	▲ 1.6	▲ 1.5	0.1	その他の負債	8.8	8.7	▲ 0.1
有形固定資産	182.5	184.4	1.9				
無形固定資産	0.3	0.3	0.0				
出資金	74.8	75.4	0.6				
				負債合計	1,238.9	1,258.0	19.1
				<資産・負債差額の部>			
				資産・負債差額	▲ 568.4	▲ 583.4	▲ 15.0
資産合計	670.5	674.7	4.2	負債及び			
				資産・負債差額合計	670.5	674.7	4.2

業務費用計算書

(単位:兆円)

	29年度	30年度	増▲減
人件費	5.0	5.2	0.2
社会保障給付費	49.2	49.8	0.6
補助金・交付金等(注1)(注2)	51.5	51.3	▲ 0.2
地方交付税交付金等	19.3	19.4	0.0
減価償却費	5.4	5.4	0.1
支払利息	7.6	7.3	▲ 0.3
その他の業務費用	7.1	6.7	▲ 0.4
業務費用合計	145.0	145.1	0.0

資産・負債差額増減計算書

(単位:兆円)

	29年度	30年度	増▲減
前年度末資産・負債差額	▲ 548.9	▲ 568.4	▲ 19.5
本年度業務費用合計	145.0	145.1	0.0
租税等収入	62.4	64.2	1.8
社会保険料	53.9	54.4	0.5
その他	10.7	11.2	0.5
財源合計	127.0	129.8	2.8
超過費用(財源－業務費用)	▲ 18.1	▲ 15.3	2.8
資産評価差額	1.0	3.0	2.1
為替換算差額	▲ 1.7	▲ 4.1	▲ 2.4
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 1.3	▲ 0.6	0.7
その他資産・負債差額の増減	0.6	2.0	1.4
本年度末資産・負債差額	▲ 568.4	▲ 583.4	▲ 15.0

(注1)補助金・交付金等には、地方公共団体や独立行政法人などへの委託費等、運営費交付金なども含まれています。
 (注2)補助金・交付金等には、社会保障関係経費が36.6兆円(前年度は36.5兆円)含まれています。

上記は財務省が作成している国の財務書類で、国全体の資産や負債などのストックの状況、費用や財源などのフローの状況といった財務状況を一覽でわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法を参考として、公表しているものです。

貸借対照表の現金・預金が3.5兆円増加しています。これは前倒債(翌年度発行予定の借換債を前倒して発行すること)の増加が要因です。ちなみに財務省内でも前倒多すぎ!となっている模様。

資産・負債差額増減計算書からは国の財源である租税等収入は1.8兆円の増加です。内訳をみますと、所得税が1.0兆円増の19.9兆円、法人税が0.3兆円増の12.3兆円、消費税が0.2兆円増の17.7兆円となり、全体(他にも揮発油税・相続税など)で64.2兆円となっています。続いて、業務費用計算書を見ると、費用合計が145.1兆円となっています。国の業務に要する費用のうち、社会保障関係経費が過半を占めており(社会保障給付費49.8兆円と補助金等のうち社会保障関係経費に係る部分36.6兆円の合計86.4兆円)、その額は毎年増加を続けています。財源合計から費用合計を差し引いた超過費用は▲15.3兆円となっており、一年間の費用を財源で賄えていない状況であることを表しています。超過分については、公債の発行等で財源を確保しています。